

# 平成29年度 実務研修生募集要項

## 地域総合整備財団〈ふるさと財団〉

### 1 ふるさと財団とは

地域総合整備財団（ふるさと財団）は、全国の都道府県、政令指定都市の出捐により昭和63年に発足した地方公共団体のための財団です。ふるさと融資をはじめ、公民連携の推進、地域産業の創出支援など、地方創生のための様々な事業を実施しています。

財団の業務を担う事務局職員には、金融機関や民間企業、地方公共団体からの人材を広く受け入れており、地方創生、地域再生のノウハウを学ぶと同時に、他の地域や、民間企業との人的ネットワークを広げる場としても活用いただいています。

### 2 実務研修生のメリット

#### ① 全国各地の先進的な地域づくりの事例に触れる機会

財団が実施するふるさと融資事業、ふるさとものづくり支援事業、地域再生事業、まちなか再生事業、公民連携事業等の担当者として、全国各地の先進的な地域に赴き、幅広い知見を修得することができます。

#### ② 多様なバックグラウンドを有する人材との協働

財団では多彩な背景（国・自治体、民間企業、出身地域）を有する職員が協働し、事業を推進しています。異業種交流といった観点からも、他では得られにくいノウハウや知見の共有、多様な人的交流を図ることができます。

#### ③ 総務省等と連携した業務

全国の都道府県及び政令指定都市によって設立されたふるさと財団は、総務省等と連携して事業を行っています。国の機関との協議・調整などを通じて、国の最新の政策動向に対応するとともに、より多様な人脈を築くことができます。

#### ④ 各界有識者とのつながり

財団が運営している委員会や研究会等には、学識経験者や第一線で活躍中の民間著名

人など各界の有識者に委員等に就任いただいています。職員は、事業の担当者として有識者の方々との人脈を拡げながら、業務を進めることとなります。

- 例)・大西 隆 氏 (日本学術会議会長、国立大学法人豊橋技術科学大学学長)
- ・マリ・クリスティーヌ 氏 (異文化コミュニケーター)
  - ・松田 修一 氏 (早稲田大学名誉教授)
  - ・根本 祐二 氏 (東洋大学大学院経済学研究科公民連携専攻教授)
  - ・小田切 徳美 氏 (明治大学農学部教授、第 29 次地方制度調査会委員等)
  - ・山崎 亮 氏 (株式会社 studio-L 代表)
  - ・藤沢 久美 氏 (シンクタンク・ソフィアバンク代表)
  - ・馬場 正尊 氏 (株式会社 オープン・エー代表)

#### ⑤ 各種研修及び講演会等の受講

派遣期間中には、財団や関係機関が実施する様々な研修を受講することができます。また、研修 2 年目には、実務研修生自らがテーマを設定し、共同で海外の事例調査(1 週間程度)を行う機会があります。

### 3 お問い合わせ先

詳しいお問い合わせは、地域総合整備財団総務部総務課(03-3263-5731)までお願いします。